

令和4年度市町村普通会計決算の状況（確報）

（単位：百万円、％）

市町村名	歳入総額	歳出総額	形式収支	実質収支	標準財政規模	財政力指数	地方債現在高	積立金現在高	経常収支比率
山形市	120,041	116,397	3,644	2,538	53,645	0.76	109,903	9,717	90.8
米沢市	44,780	42,950	1,830	1,460	20,306	0.58	38,531	6,732	94.0
鶴岡市	77,546	75,761	1,785	1,737	39,940	0.42	76,828	17,587	94.9
酒田市	61,848	60,128	1,720	1,611	29,316	0.48	52,297	10,730	98.2
新庄市	20,608	19,751	857	789	9,909	0.51	16,693	6,123	93.9
寒河江市	27,091	26,090	1,001	927	10,530	0.53	15,755	7,572	83.7
上山市	19,273	17,781	1,492	1,328	8,391	0.48	13,432	3,248	89.8
村山市	18,433	17,131	1,302	1,211	7,633	0.35	13,662	4,143	84.1
長井市	22,036	21,395	641	593	8,222	0.43	24,177	2,296	89.4
天童市	32,661	30,423	2,238	1,938	14,336	0.68	21,209	10,195	88.7
東根市	25,877	24,910	968	956	12,022	0.63	19,935	6,966	90.9
尾花沢市	15,245	14,433	812	725	6,637	0.28	11,864	3,209	92.9
南陽市	17,840	16,565	1,275	1,175	8,378	0.47	14,955	2,525	93.1
都市計	503,278	483,715	19,563	16,988	229,264	0.51	429,241	91,044	92.3
山辺町	6,979	6,640	339	339	3,852	0.38	4,658	3,162	85.7
中山町	5,682	5,404	278	270	3,316	0.35	4,954	2,113	94.3
河北町	11,283	10,962	321	305	4,815	0.44	7,902	3,094	92.2
西川町	6,435	5,998	437	397	3,444	0.22	5,332	3,147	89.7
朝日町	7,046	6,613	433	392	3,453	0.19	5,833	3,206	99.2
大江町	6,624	6,275	349	294	3,514	0.26	5,349	2,395	83.8
大石田町	6,560	6,095	465	368	3,155	0.22	5,534	2,025	90.7
金山町	5,142	4,835	307	303	2,800	0.20	3,695	2,343	87.5
最上町	7,510	7,086	424	340	4,114	0.23	5,991	1,573	97.4
舟形町	6,022	5,742	280	244	2,880	0.20	5,489	3,160	86.4
真室川町	6,848	6,649	200	182	3,853	0.21	4,588	1,693	88.5
大蔵村	4,351	4,266	86	59	2,412	0.15	4,354	3,802	86.2
鮭川村	4,922	4,461	461	345	2,504	0.17	2,895	2,761	82.9
戸沢村	5,235	4,641	593	550	2,807	0.16	5,568	1,684	81.4
高島町	12,772	11,997	775	752	6,732	0.40	12,586	2,639	92.9
川西町	13,203	12,506	697	550	6,695	0.25	14,596	821	94.6
小国町	8,024	7,339	685	511	4,420	0.26	7,401	1,685	86.9
白鷹町	10,749	9,854	895	805	5,169	0.28	11,745	3,285	90.3
飯豊町	8,256	7,724	532	329	4,049	0.20	10,435	1,346	93.1
三川町	5,650	5,303	347	347	2,965	0.37	6,056	1,554	84.9
庄内町	13,719	12,781	937	872	7,404	0.30	15,158	5,829	95.9
遊佐町	10,543	9,909	634	533	5,224	0.29	9,537	3,206	88.3
町村計	173,554	163,079	10,475	9,087	89,579	0.26	159,658	56,521	90.5
県計	676,832	646,794	30,038	26,075	318,843	0.35	588,900	147,565	91.8

（注） ・都市計、町村計及び県計欄の各種比率のうち、財政力指数は単純平均値、経常収支比率は加重平均値である。

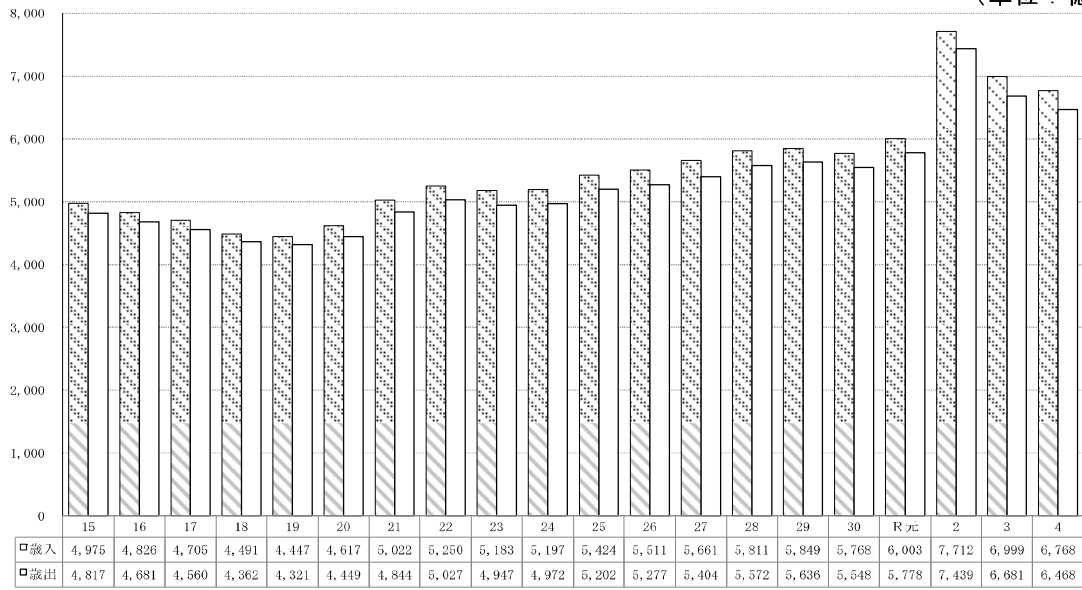
・単位未満四捨五入の関係で、積上と合計が一致しない箇所がある。

（参考：令和3年度）

都市計	524,880	503,266	21,614	19,380	234,438	0.52	439,247	85,318	86.6
町村計	175,064	164,814	10,250	9,147	91,734	0.26	165,558	52,589	85.6
県計	699,944	668,079	31,865	28,527	326,172	0.36	604,805	137,906	86.3

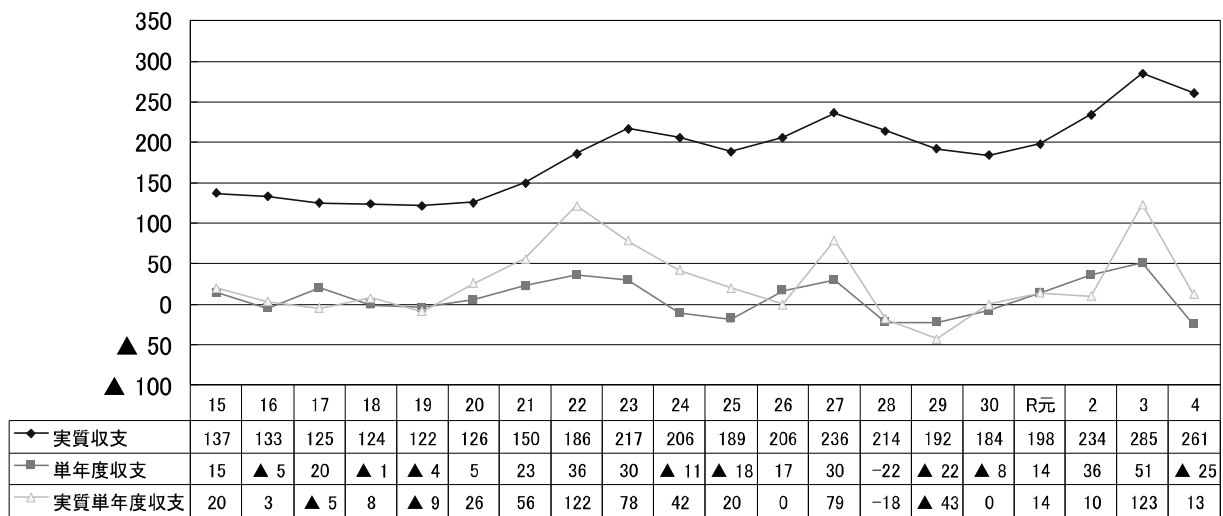
【第3図】 決算規模の推移（普通会計）

（単位：億円）



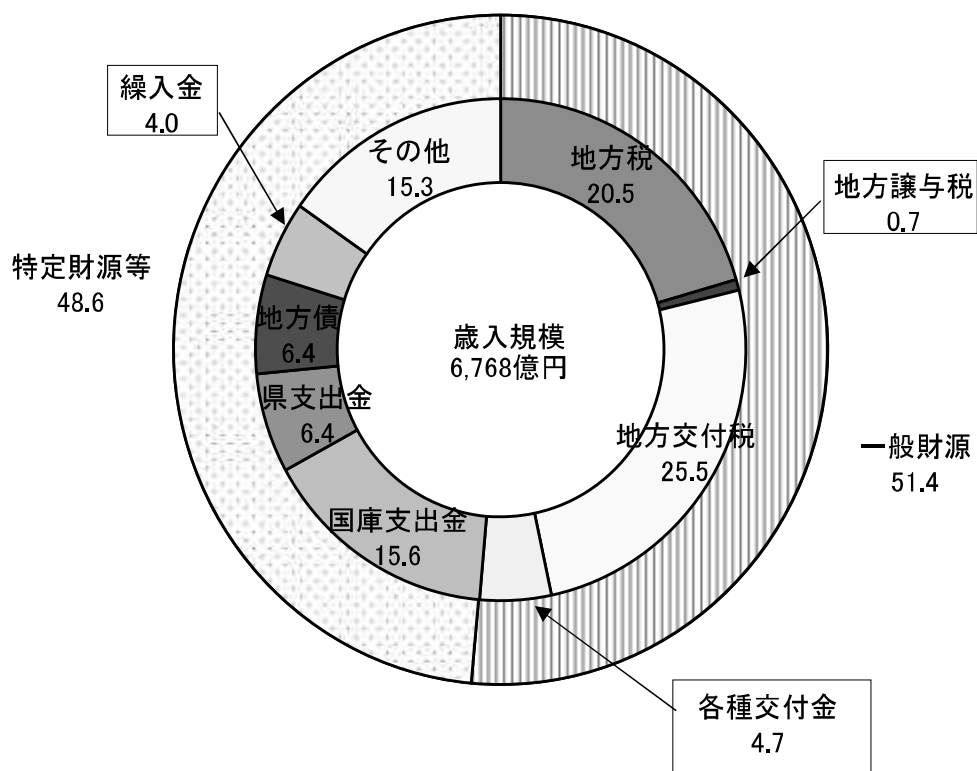
【第4図】 実質収支等の推移（普通会計）

（単位：億円）



【第5図】 歳入内訳

(単位：%)



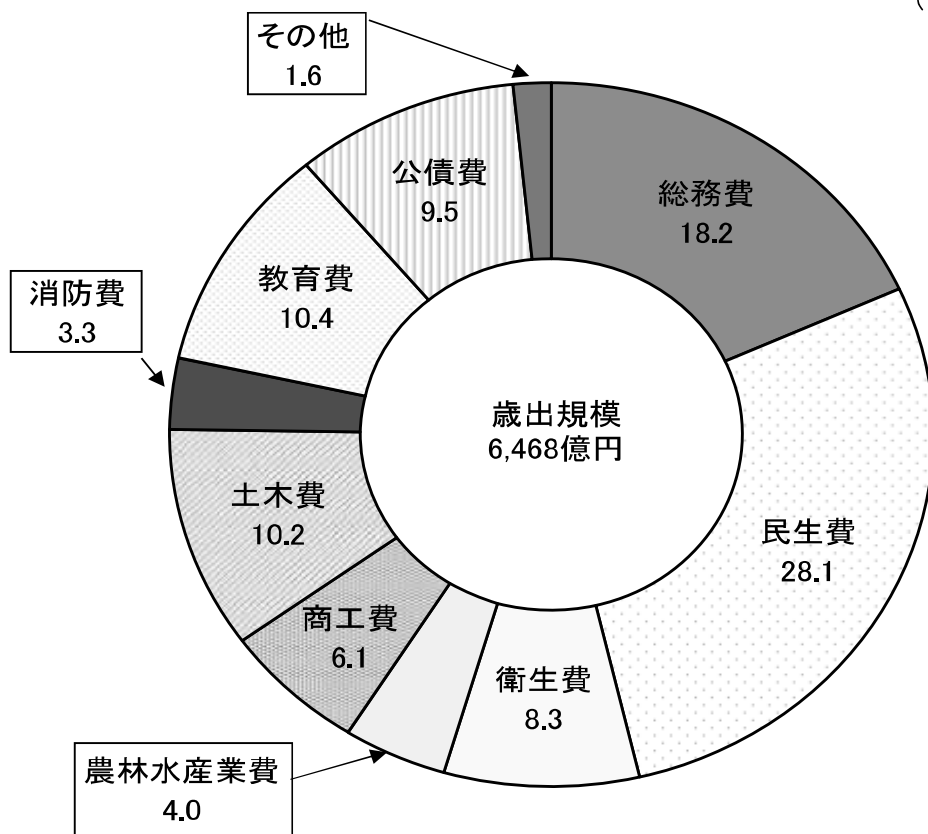
(単位：億円、%)

	令和4年度		令和3年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
地方税	1,388	20.5	1,349	19.3	2.9
地方交付税	1,723	25.5	1,747	25.0	▲ 1.4
国庫支出金	1,059	15.6	1,210	17.3	▲ 12.5
県支出金	436	6.4	454	6.5	▲ 4.0
地方債	430	6.4	590	8.4	▲ 27.1
その他	1,732	25.6	1,649	23.6	5.0
合計	6,768	100.0	6,999	100.0	▲ 3.3
(うち一般財源)	3,481	51.4	3,488	49.8	▲ 0.2
(“(臨時財政対策債含み)”))	3,534	52.2	3,666	52.4	▲ 3.6

(注) 各種交付金は、地方特例交付金等、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、特別区財政調整交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金の合計額。

【第6図】歳出（目的別）内訳

（単位：％）

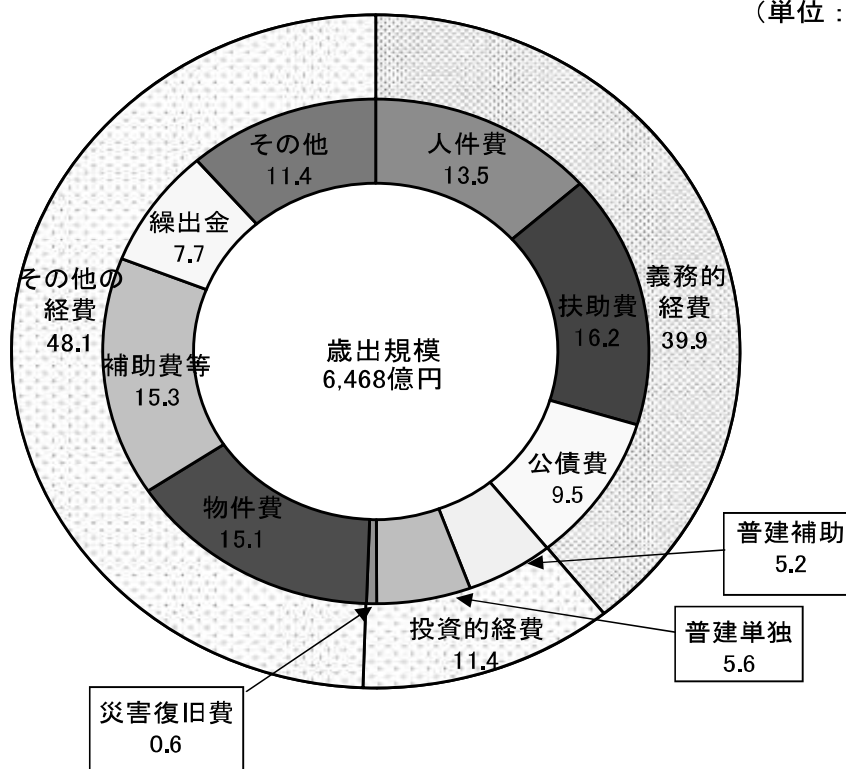


（単位：億円、％）

	令和4年度		令和3年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総務費	1,178	18.2	1,228	18.4	▲ 4.1
民生費	1,816	28.1	1,951	29.2	▲ 6.9
衛生費	534	8.3	545	8.2	▲ 2.0
農林水産業費	284	4.4	268	4.0	6.0
商工費	394	6.1	416	6.2	▲ 5.3
土木費	659	10.2	700	10.5	▲ 5.9
消防費	211	3.3	209	3.1	1.0
教育費	673	10.4	647	9.7	4.0
公債費	615	9.5	602	9.0	2.2
その他	104	1.6	115	1.7	▲ 9.6
合計	6,468	100.0	6,681	100.0	▲ 3.2

【第7図】 歳出（性質別）内訳

（単位：％）



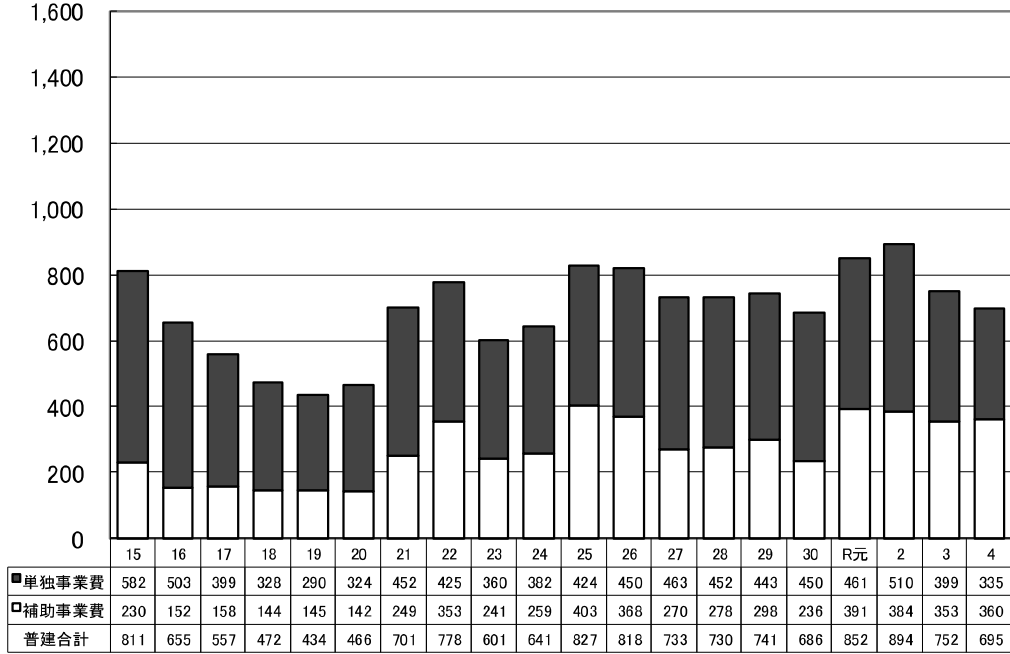
（単位：億円、％）

	令和4年度		令和3年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
人件費	870	13.5	866	13.0	0.5
扶助費	1,051	16.2	1,200	18.0	▲ 12.4
公債費	615	9.5	602	9.0	2.2
物件費	977	15.1	893	13.4	9.4
補助費等	990	15.3	970	14.5	2.1
普通建設事業費	695	10.7	752	11.3	▲ 7.6
災害復旧事業費	39	0.6	48	0.7	▲ 18.8
繰出金	496	7.7	492	7.4	0.8
その他	735	11.4	858	12.8	▲ 14.3
合計	6,468	100.0	6,681	100.0	▲ 3.2
うち義務的経費	2,536	39.2	2,667	39.9	▲ 4.9
うち投資的経費	735	11.4	800	12.0	▲ 8.1

（注）普通建設事業費のうち、「国直轄事業負担金」及び「受託事業費・補助分」は補助事業費に、「県営事業負担金」、「他団体施行事業負担金」及び「受託事業費・単独分」は単独事業費に含めている。

【第8図】 普通建設事業費の推移

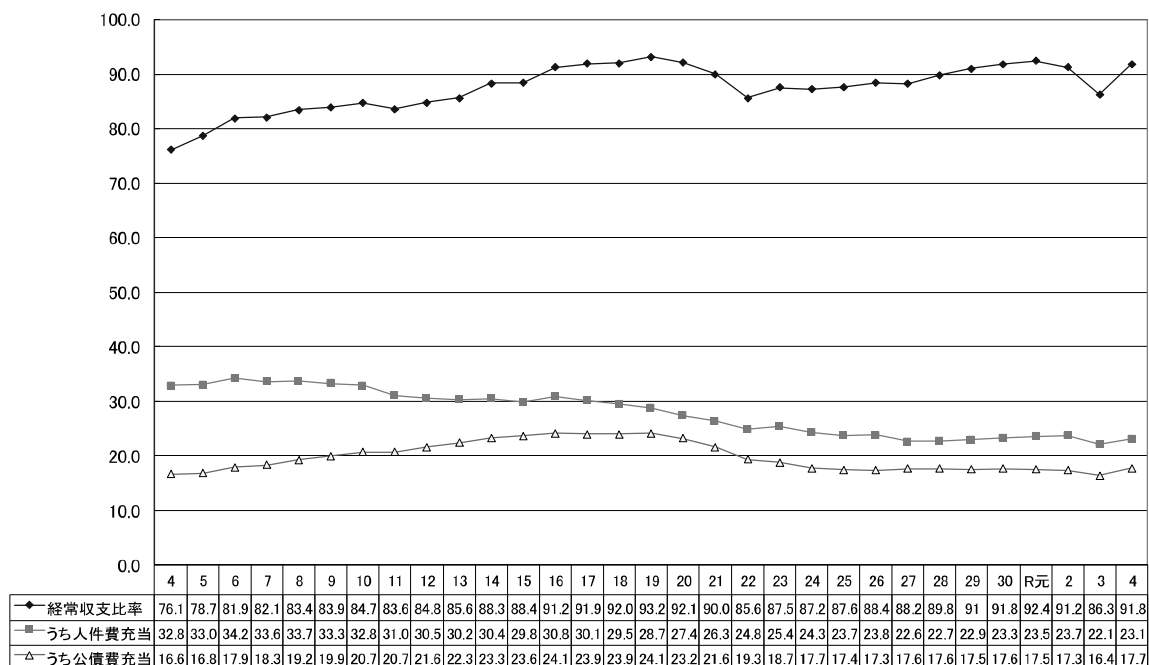
(単位：億円)



(注) 普通建設事業費のうち、「国直轄事業負担金」及び「受託事業費・補助分」は補助事業費に、「県営事業負担金」、「他団体施行事業負担金」及び「受託事業費・単独分」は単独事業費に含めている。

【第9図】 経常収支比率の推移

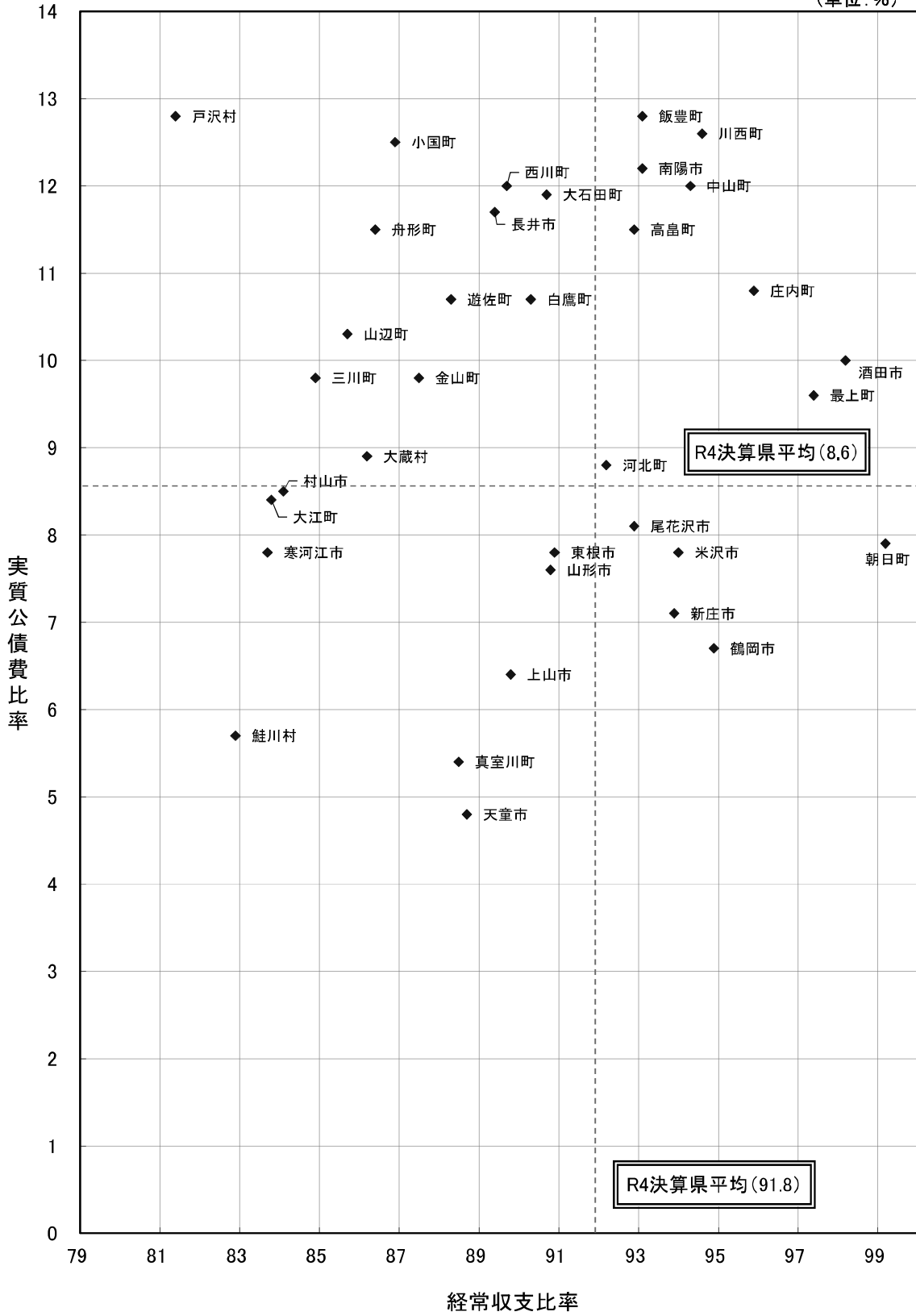
(単位：%)



- (注) 1 平成12年度以前の比率は、減税補填債発行額を経常一般財源に含めず算出し、平成13年度から平成18年度までの比率は、減税補填債発行額及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源に加えて算出し、平成19年度から令和2年度の比率は、減収補填債（特例分）発行額及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源に加えて算出している。
- 2 上記比率は、平成26年度以前は各市町村の単純平均値、平成27年度以降は加重平均値である。

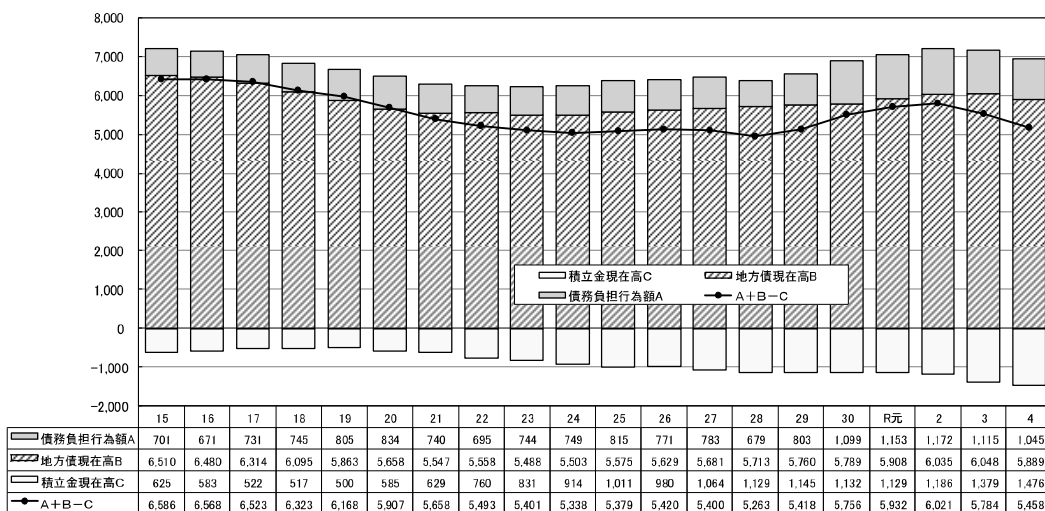
【第10図】 経常収支比率と実質公債費比率の状況（令和4年度決算）

（単位：％）



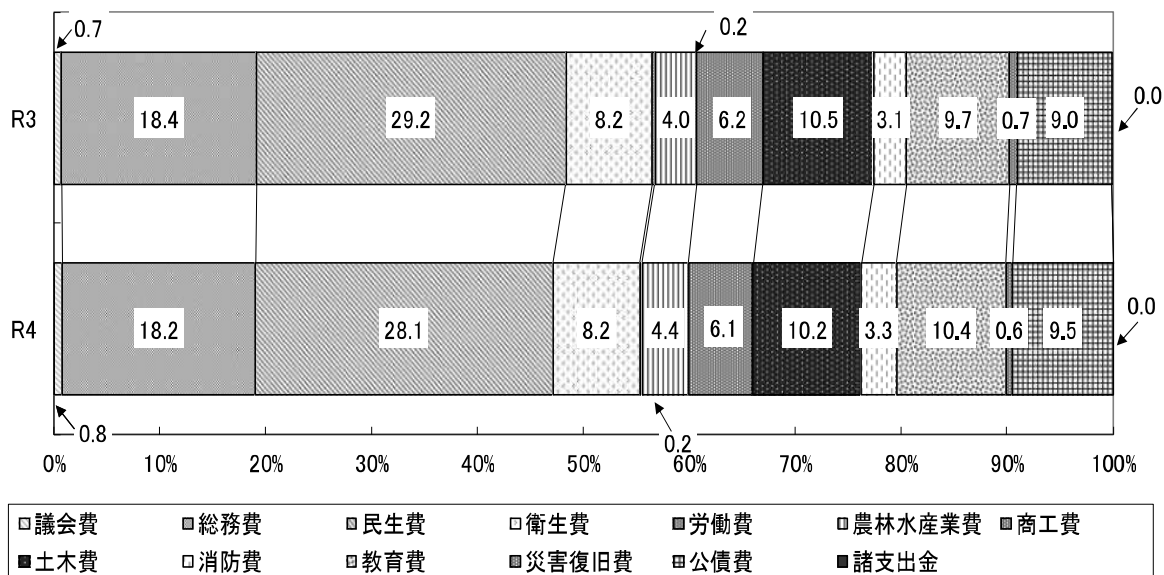
【第11図】 将来にわたる実質的な財政負担の推移

(億円)



【第12図】 歳出決算額の目的別構成比

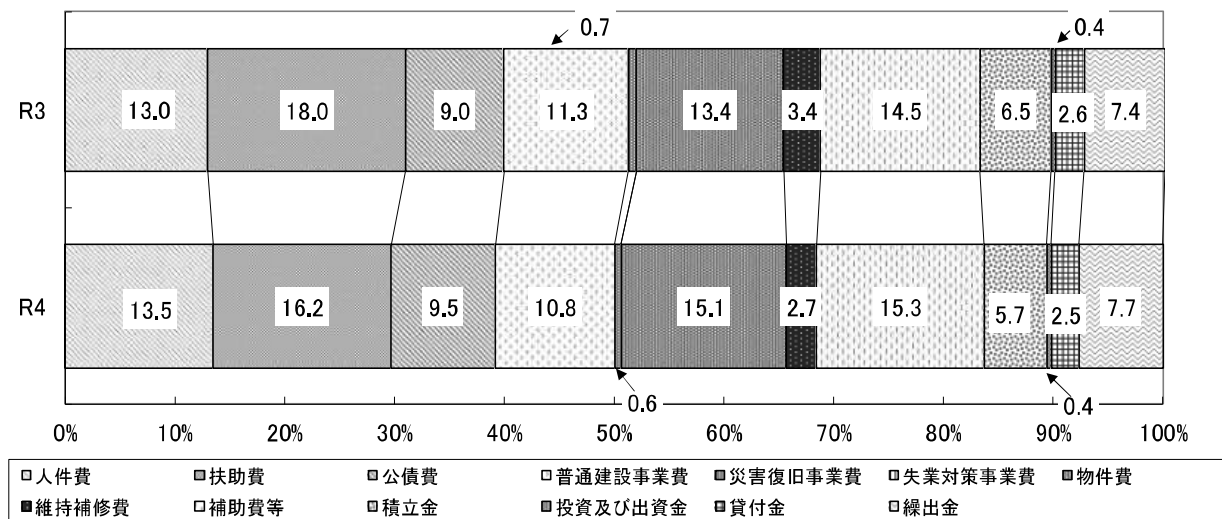
(年度)



(注) 単位未満四捨五入の関係で、積上が100%に一致しない場合がある。

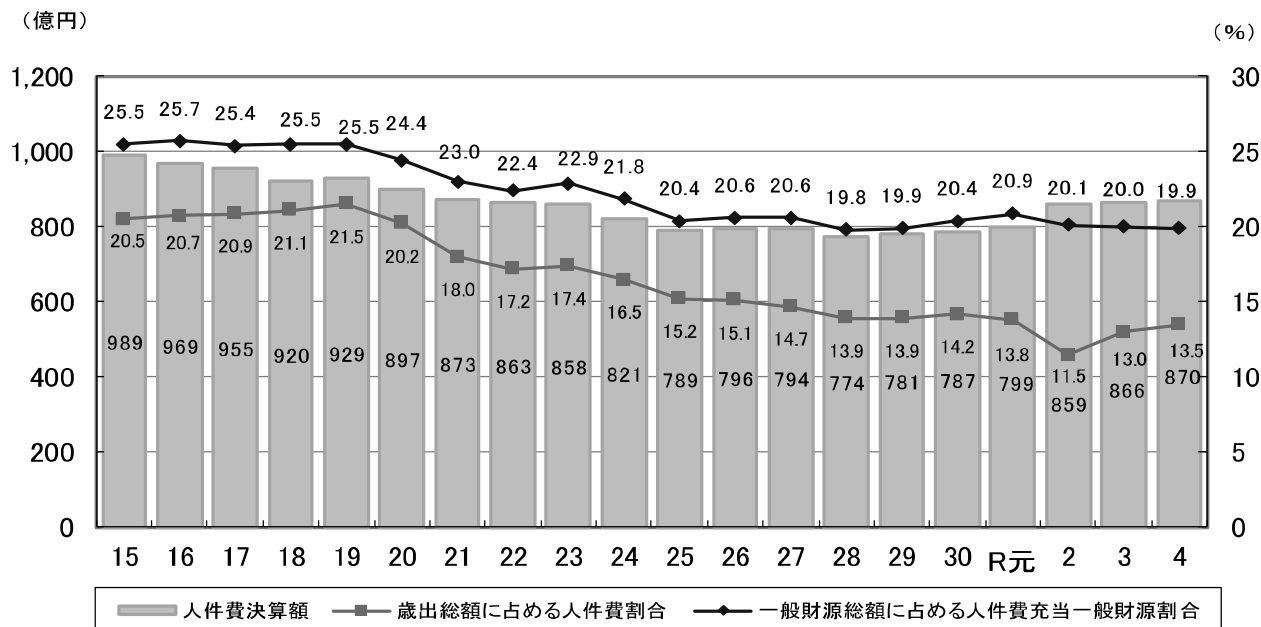
【第13図】 歳出決算額の性質別構成比

(年度)



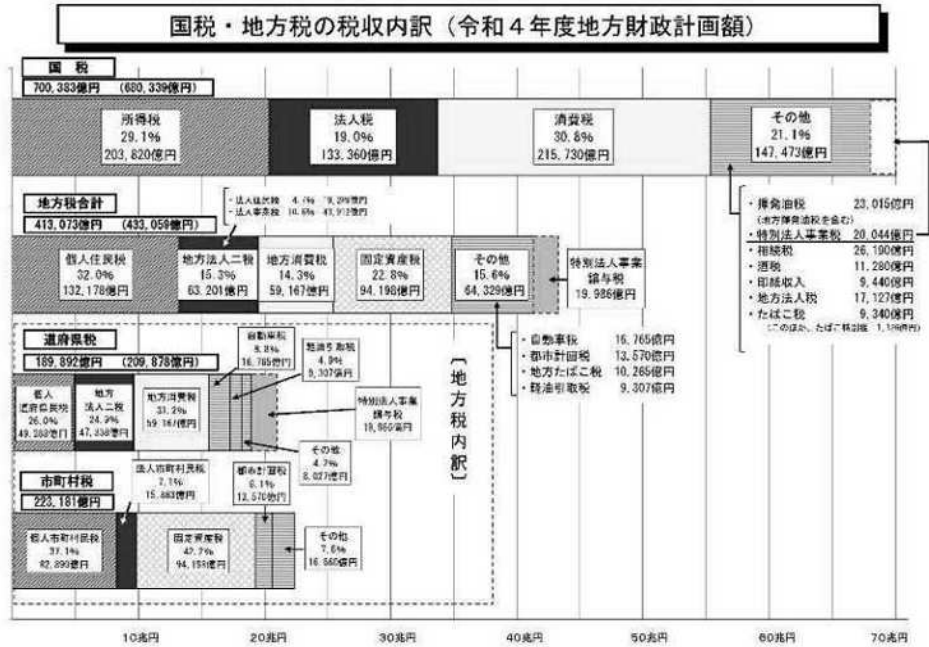
(注) 単位未満四捨五入の関係で、積上が100%に一致しない場合がある。

【第14図】 人件費の推移



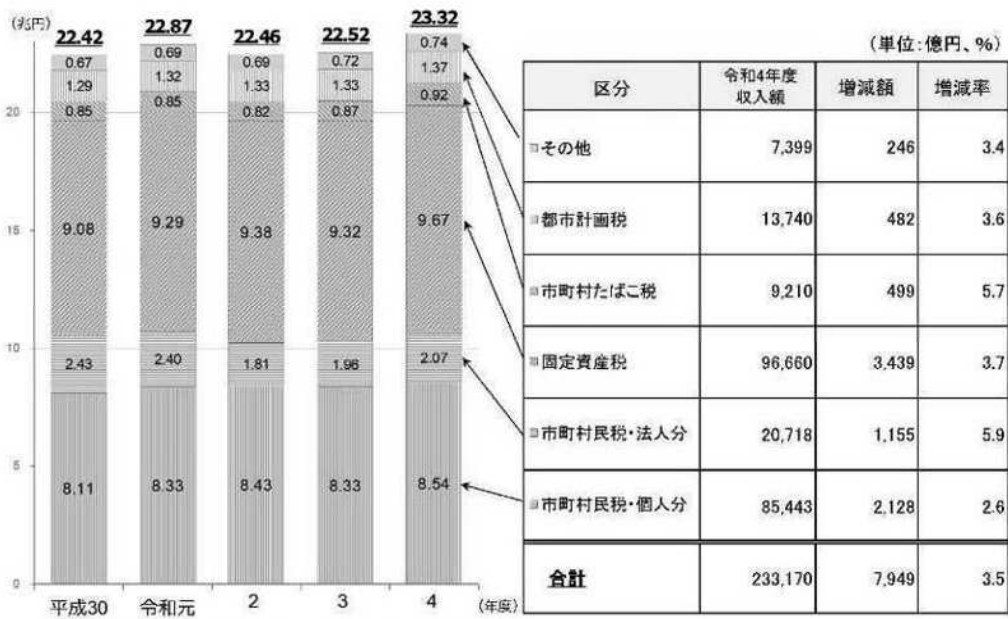
第3 市町村税について
1 全国の概要

《総務省ホームページより抜粋》



(注) 1 各税目の%は、それぞれの合計を100%とした場合の構成比である。
2 酒税は特別会計を含む。地方別には、地方課税及び定額外等さまざまだ。
3 揮発油税は特別法人事業税を含む。地方別には特別法人事業税等も含まれない。(1)は、国債は特別法人事業税を除き、地方税に特別法人事業税等を含めた金額である。
4 数値はそれぞれ内数に入っているため、計とは一致しない場合がある。

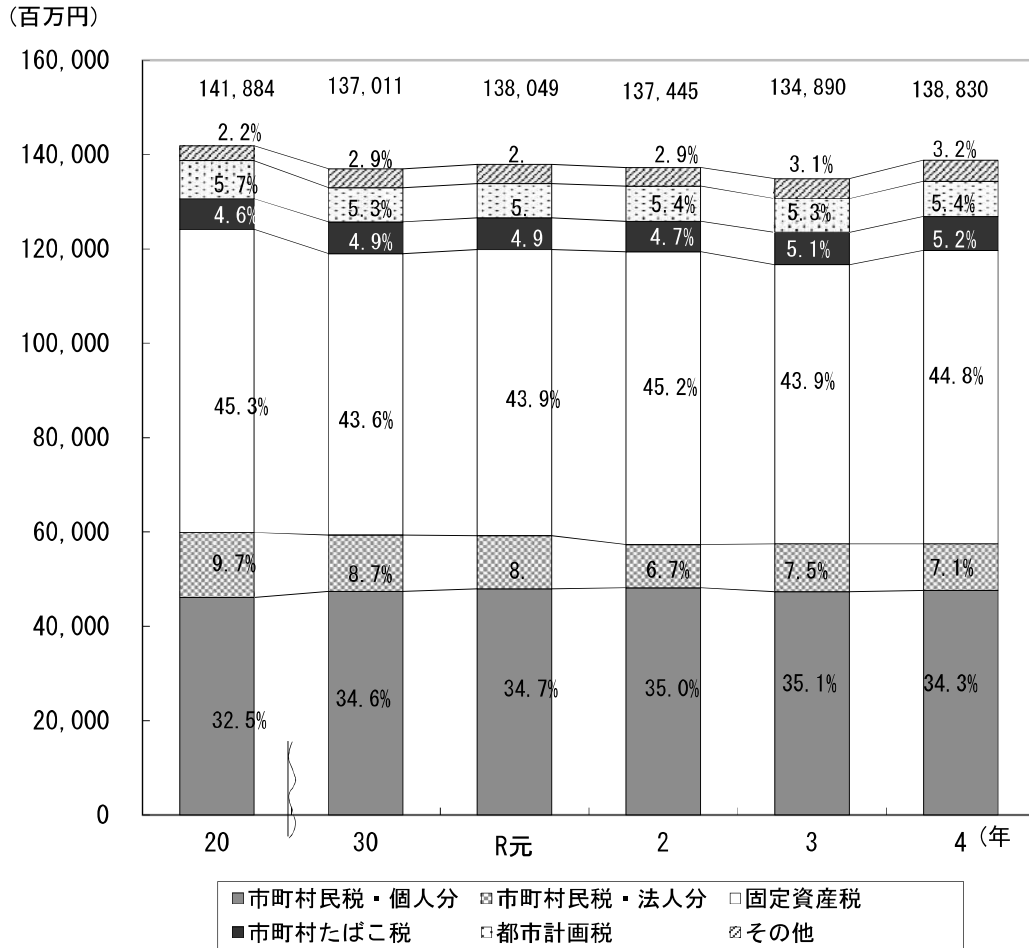
〈市町村税の推移〉



※市町村税の税目ごとの推移の額は、市町村の地方税の決算額（令和4年度20兆9,218億円）に、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等（令和4年度2兆3,952億円）を加算した額である。

第3 市町村税について
2 県内市町村の概要

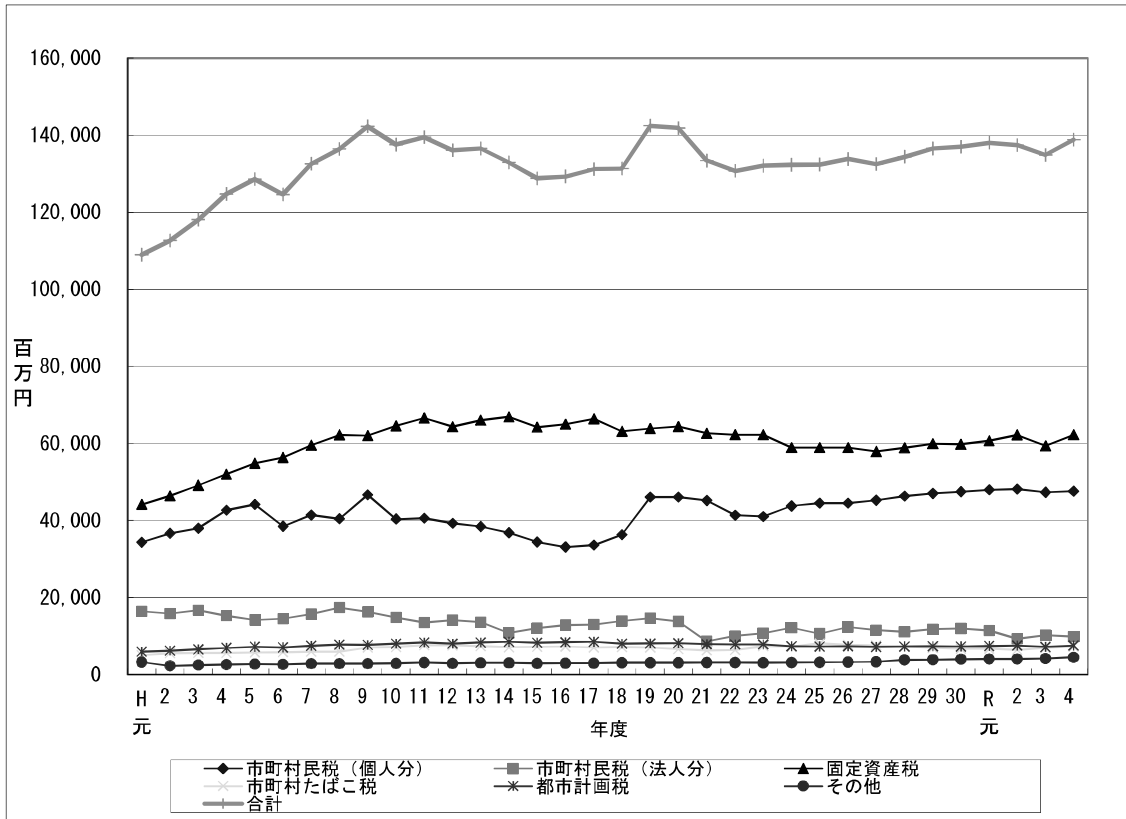
県内市町村税（収入額）の推移



(単位：百万円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減率	前年度増減率
市町村民税（個人分）	47,562	47,279	0.6	▲ 1.7
市町村民税（法人分）	9,807	10,151	▲ 3.4	9.7
固定資産税	62,228	59,278	5.0	▲ 4.6
市町村たばこ税	7,261	6,880	5.5	7.3
都市計画税	7,507	7,141	5.1	▲ 4.5
その他	4,465	4,161	7.3	3.1
合計	138,830	134,890	2.9	▲ 1.9

【第15図】 市町村税収入額の推移



区分	H元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市町村民税（個人分）	34,319	36,592	37,862	42,621	44,149	38,454	41,328	40,464	46,569	40,329
市町村民税（法人分）	16,347	15,783	16,643	15,224	14,163	14,489	15,634	17,305	16,252	14,769
固定資産税	44,130	46,313	49,092	51,908	54,789	56,297	59,481	62,160	61,977	64,507
市町村たばこ税	4,990	5,563	5,595	5,621	5,694	5,794	5,874	5,906	7,011	7,104
都市計画税	5,916	6,175	6,492	6,846	7,162	7,019	7,413	7,732	7,641	7,993
その他	3,253	2,228	2,431	2,545	2,668	2,609	2,830	2,820	2,818	2,844
合計	108,955	112,654	118,115	124,765	128,625	124,662	132,560	136,387	142,268	137,546

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
市町村民税（個人分）	40,590	39,243	38,399	36,820	34,380	33,056	33,557	36,267	46,020	46,059
市町村民税（法人分）	13,438	14,108	13,568	10,752	11,976	12,812	12,978	13,895	14,569	13,769
固定資産税	66,537	64,273	66,004	66,854	64,175	64,942	66,350	63,065	63,792	64,323
市町村たばこ税	7,585	7,567	7,368	7,087	7,177	7,216	6,977	7,110	6,973	6,555
都市計画税	8,261	7,998	8,258	8,471	8,187	8,306	8,428	7,948	8,041	8,115
その他	3,104	2,891	2,990	2,956	2,875	2,932	2,935	3,040	3,058	3,063
合計	139,515	136,080	136,587	132,940	128,770	129,264	131,225	131,325	142,453	141,884

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市町村民税（個人分）	45,138	41,311	40,979	43,696	44,479	44,428	45,181	46,287	46,918	47,462
市町村民税（法人分）	8,553	9,979	10,715	12,089	10,555	12,333	11,520	11,092	11,748	11,936
固定資産税	62,595	62,236	62,200	58,880	58,847	58,840	57,837	58,793	59,875	59,711
市町村たばこ税	6,186	6,329	7,349	7,222	8,024	7,695	7,515	7,256	6,858	6,699
都市計画税	7,862	7,786	7,786	7,282	7,264	7,273	7,140	7,220	7,310	7,264
その他	3,105	3,089	3,074	3,135	3,193	3,253	3,306	3,750	3,865	3,939
合計	133,439	130,730	132,103	132,304	132,362	133,822	132,499	134,398	136,574	137,011

区分	R元年度	2年度	3年度	4年度					
市町村民税（個人分）	47,925	48,113	47,279	47,562					
市町村民税（法人分）	11,354	9,256	10,151	9,807					
固定資産税	60,642	62,154	59,278	62,228					
市町村たばこ税	6,714	6,410	6,880	7,261					
都市計画税	7,369	7,477	7,141	7,507					
その他	4,045	4,035	4,161	4,465					
合計	138,049	137,445	134,890	138,830					

令和4年度 普通交付税の決定について

決 定 額

(単位:億円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	伸 率
道府県分	91,042	89,276	2.0
市町村分	78,662	74,645	5.4
合 計	169,705	163,921	3.5

算 定 結 果

(財源不足団体)

1 基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額 (単位:億円、%)

区 分	道 府 県 分		市 町 村 分	
	令和4年度	対前年度伸率	令和4年度	対前年度伸率
基準財政需要額	(220,949)	(△1.4)	(243,727)	(△1.0)
	211,405	10.2	235,465	5.1
基準財政収入額	120,188	17.4	156,608	5.0
交付基準額	91,217	2.0	78,857	5.4
普通交付税額	(100,586)	(△17.3)	(86,924)	(△10.4)
	91,042	2.0	78,662	5.4

- (注) 1 ()書きは、臨時財政対策債分を含めた場合の計数である。
 2 令和4年度の財源不足団体について、対前年度(当初算定)との伸率を算出している。
 なお、交付基準額及び普通交付税額については、前年度(当初算定)の実績に対する伸率である。
 3 交付基準額と普通交付税額との差額は調整額である。
 4 表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない。

2 令和4年度 普通交付税算定のポイント

1 令和4年10月以降の看護、介護、保育等の職員の収入引上げ

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に基づく、看護、介護、保育、幼児教育などの現場で働く方々の収入を3%程度引き上げるための措置について、令和4年10月以降分の地方負担を算定。

<対象>

看護職員※1、介護・障害福祉職員、保育士等・幼稚園教諭

※1 地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関に勤務するもの

2 保健所の人員体制の強化

感染症の拡大時に円滑に業務ができるよう、保健所において感染症対応業務に従事する保健師の恒常的な人員体制の強化等に要する経費を算定。

<保健所において感染症対応業務に従事する保健師数>

全国 R2: 1,800名 → R3: 2,250名 → **R4: 2,700名** (R2の1.5倍)

標準団体 R2: 24名 → R3: 30名 → **R4: 36名** (R2の1.5倍)
(人口170万人)

3 寒冷補正(積雪度)の級地見直し

道路の除排雪などに要する経費の算定を行う寒冷補正(積雪度)の級地について、新たな気象庁による積雪データ等を踏まえた級地に見直し。

<見直し結果>

級地が上がった団体は77団体、級地が下がった団体※2は21団体。

(寒冷補正(積雪度)が適用される団体は566団体。)

※2 級地が下がった団体においては激変緩和措置を講じる。

4 地域社会のデジタル化の推進に要する経費

地方公共団体が地域社会のデジタル化を推進するための取組に要する経費を算定する「地域デジタル社会推進費」については、令和3年度と同様の算定方法により、引き続き2,000億円程度を算定。

<算定額>

2,000億円程度(うち道府県分800億円程度、うち市町村分1,200億円程度)

5 基準財政収入額の増加

道府県分、市町村分ともに、主に以下の税目等において基準財政収入額が令和3年度算定から増加。

道府県分	市町村分
<ul style="list-style-type: none">道府県民税所得割道府県民税法人税割法人事業税地方消費税特別法人事業譲与税	<ul style="list-style-type: none">市町村民税所得割市町村民税法人税割固定資産税法人事業税交付金地方消費税交付金

令和4年度 普通交付税の再算定結果について

決 定 額

(単位:億円)			
区 分	再算定による 変更決定額 A	当初決定額 B	増加額 A-B
道府県分	93,368	91,042	2,326
市町村分	81,008	78,662	2,346
合 計	174,376	169,705	4,671

再算定結果

(財源不足団体)

1 基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額

(単位:億円)

区 分	道 府 県 分			市 町 村 分		
	再算定 A	当初算定 B	増加額 A-B	再算定 C	当初算定 D	増加額 C-D
基準財政需要額	213,556	211,405	2,151	238,479	236,323	2,156
基準財政収入額	120,188	120,188	0	157,471	157,471	0
交付基準額	93,368	91,217	2,151	81,008	78,857	2,151
普通交付税額	93,368	91,042	2,326	81,008	78,662	2,346

(注) 1 本表は、再算定後の財源不足団体について作成している。

2 再算定により新たに財源不足となった団体における当初算定の財源超過額(5億円)は交付基準額から除いている。

3 当初算定における交付基準額と普通交付税額との差は調整額である。

4 表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない。

2 再算定の内容

「臨時経済対策費」の創設

地方団体が、経済対策の事業や経済対策に合わせた独自の地域活性化策等を円滑に実施するために必要な経費を算定するため、基準財政需要額の臨時費目として「臨時経済対策費」を創設。

<算定方法>

- 道府県分と市町村分は同額程度を算定。
- 人口を基本とした上で、物価高騰対策、地域活性化策、こども・子育て世代への支援等に関する客観的な指標を用いて算定。

(算定に用いる指標)

- 一人当たり事業所数
- 一人当たり各産業売上高
- 人口増減率
- 年少者人口比率
- 出生率

※ 市町村分においては、条件不利地域に該当する団体に対して割増し。

第4 普通交付税について
2 県内市町村の概要

令和4年度 県内市町村における普通交付税の交付決定額

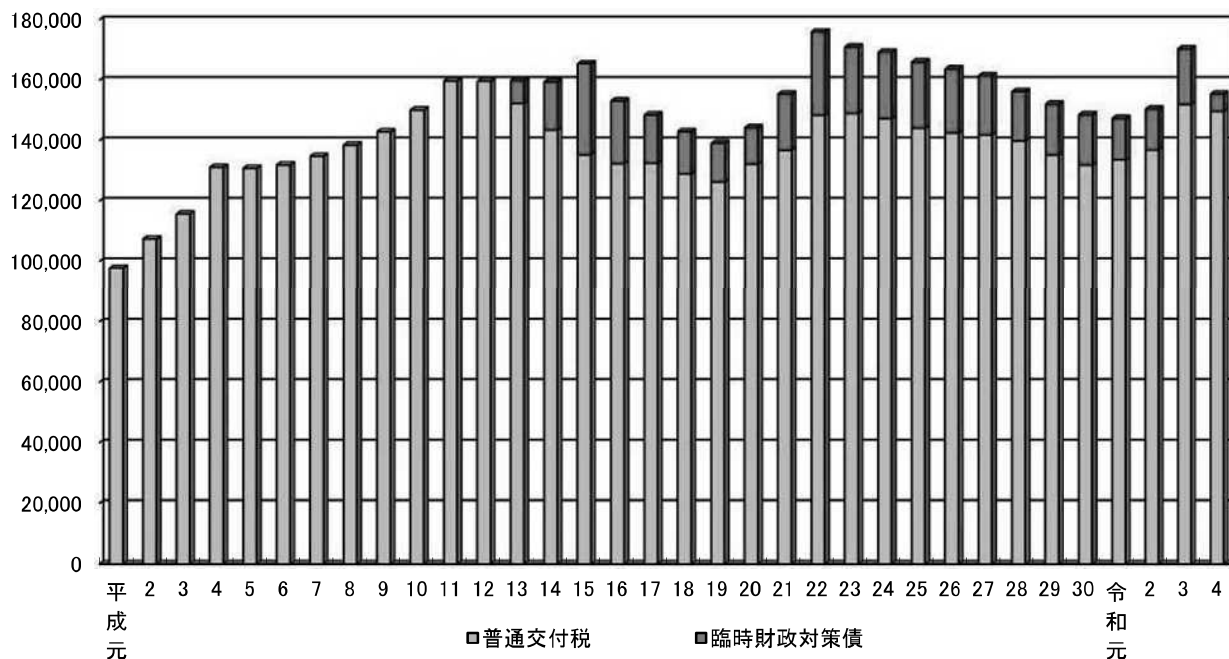
(単位：千円、%)

市町村名	令和4年度 交付決定額 A	令和3年度 交付決定額 B	増減額 (A-B) C	対前年度伸率 C/B
山形市	10,208,853	11,169,645	△ 960,792	△ 8.6
米沢市	7,310,127	7,586,909	△ 276,782	△ 3.6
鶴岡市	20,740,793	20,571,006	169,787	0.8
酒田市	13,309,857	13,594,119	△ 284,262	△ 2.1
新庄市	4,237,423	4,290,797	△ 53,374	△ 1.2
寒河江市	4,274,302	4,349,423	△ 75,121	△ 1.7
上山市	3,841,004	3,954,610	△ 113,606	△ 2.9
村山市	4,543,124	4,565,213	△ 22,089	△ 0.5
長井市	4,179,710	4,156,893	22,817	0.5
天童市	4,063,078	3,947,576	115,502	2.9
東根市	3,882,682	3,801,478	81,204	2.1
尾花沢市	4,450,980	4,426,346	24,634	0.6
南陽市	3,955,916	4,052,497	△ 96,581	△ 2.4
都市計	88,997,849	90,466,512	△ 1,468,663	△ 1.6
山辺町	2,177,528	2,245,493	△ 67,965	△ 3.0
中山町	1,964,050	2,006,741	△ 42,691	△ 2.1
河北町	2,392,443	2,480,077	△ 87,634	△ 3.5
西川町	2,541,224	2,480,916	60,308	2.4
朝日町	2,661,777	2,712,745	△ 50,968	△ 1.9
大江町	2,410,288	2,432,854	△ 22,566	△ 0.9
大石田町	2,344,957	2,345,358	△ 401	0.0
金山町	2,151,777	2,180,857	△ 29,080	△ 1.3
最上町	2,988,040	3,004,533	△ 16,493	△ 0.5
舟形町	2,221,541	2,157,939	63,602	2.9
真室川町	2,894,765	2,919,538	△ 24,773	△ 0.8
大蔵村	1,969,298	1,981,945	△ 12,647	△ 0.6
鮭川村	1,975,436	1,970,437	4,999	0.3
戸沢村	2,260,532	2,265,209	△ 4,677	△ 0.2
高島町	3,634,473	3,782,831	△ 148,358	△ 3.9
川西町	4,685,132	4,802,917	△ 117,785	△ 2.5
小国町	2,948,044	3,046,184	△ 98,140	△ 3.2
白鷹町	3,519,738	3,487,669	32,069	0.9
飯豊町	3,083,722	3,122,342	△ 38,620	△ 1.2
三川町	1,693,506	1,688,221	5,285	0.3
庄内町	4,678,030	4,905,077	△ 227,047	△ 4.6
遊佐町	3,419,553	3,475,536	△ 55,983	△ 1.6
町村計	60,615,854	61,495,419	△ 879,565	△ 1.4
県計	149,613,703	151,961,931	△ 2,348,228	△ 1.5

(注) 令和3年度及び令和4年度の交付決定額は再算定を含む最終交付決定額である。

【第16図】 市町村の普通交付税等の推移

(単位：百万円)



	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
普通交付税	97,670	107,389	115,648	131,083	130,767	131,872	134,716	138,434
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-
計	97,670	107,389	115,648	131,083	130,767	131,872	134,716	138,434

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
普通交付税	142,845	150,062	159,643	159,500	152,257	143,456	135,230	132,297
臨時財政対策債	-	-	-	-	7,529	15,928	30,115	20,735
計	142,845	150,062	159,643	159,500	159,786	159,386	165,345	153,031

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
普通交付税	132,448	128,800	126,238	132,174	136,746	148,281	148,926	147,109
臨時財政対策債	15,949	14,112	12,801	11,991	18,607	27,634	21,984	22,094
計	148,397	142,912	139,039	144,165	155,353	175,915	170,910	169,203

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
普通交付税	143,992	142,428	141,853	139,880	135,051	131,846	133,507	136,868
臨時財政対策債	21,947	21,191	19,552	16,281	16,900	16,618	13,756	13,487
計	165,939	163,619	161,405	156,161	151,951	148,464	147,263	150,354

	3年度	4年度
普通交付税	151,962	149,614
臨時財政対策債	18,365	5,726
計	170,327	155,340

※ 決算額ベースの数値を記載。

第5 地方債について
1 全国の概要

<<令和4年12月27日総務省公表資料抜粋>>

令和4年度地方債計画（改正後）

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	令和4年度 計画額 (A)	令和3年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,905	16,098	△ 193	△ 1.2
2 公営住宅建設事業	1,090	1,103	△ 13	△ 1.2
3 災害復旧事業	2,208	1,141	1,067	93.5
4 教育・福祉施設等整備事業	3,707	3,319	388	11.7
(1) 学校教育施設等	1,454	1,223	231	18.9
(2) 社会福祉施設	367	371	△ 4	△ 1.1
(3) 一般廃棄物処理	807	639	168	26.3
(4) 一般補助施設等	542	549	△ 7	△ 1.3
(5) 施設（一般財源化分）	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	28,013	27,724	289	1.0
(1) 一般	2,411	2,322	89	3.8
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	5,500	6,200	△ 700	△ 11.3
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	5,220	4,320	900	20.8
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
6 辺地及び過疎対策事業	5,766	5,520	246	4.5
(1) 辺地対策	534	520	14	2.7
(2) 過疎対策	5,232	5,000	232	4.6
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	57,834	56,050	1,784	3.2
二 公営企業債				
1 水道事業	6,403	5,258	1,145	21.8
2 工業用水道事業	350	303	47	15.5
3 交通事業	2,001	1,739	262	15.1
4 電気事業・ガス事業	288	195	93	47.7
5 港湾整備事業	689	571	118	20.7
6 病院事業・介護サービス事業	4,193	3,637	556	15.3
7 市場事業・と畜場事業	434	375	59	15.7
8 地域開発事業	840	658	182	27.7
9 下水道事業	12,721	11,934	787	6.6
10 観光その他事業	78	56	22	39.3
計	27,997	24,726	3,271	13.2
合 計	85,831	80,776	5,055	6.3

(単位：億円、%)

項 目		令和4年度 計画額(A)	令和3年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三 臨 時 財 政 対 策 債		17,805	54,796	△ 36,992	△ 67.5
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 補 正 予 算 債		11,792	-	11,792	皆増
六 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(334)	(241)	(93)	(38.6)
総 計		(334) 116,228	(241) 136,372	(93) △ 20,145	(38.6) △ 14.8
内 訳	普 通 会 計 分	89,338	112,407	△ 23,070	△ 20.5
	公 営 企 業 会 計 等 分	26,890	23,965	2,925	12.2
資 金 区 分					
公 的 資 金		52,056	58,662	△ 6,606	△ 11.3
財 政 融 資 資 金		33,897	36,839	△ 2,942	△ 8.0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		18,159	21,823	△ 3,664	△ 16.8
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(334)	(241)	(93)	(38.6)
民 間 等 資 金		64,172	77,710	△ 13,539	△ 17.4
市 場 公 募		36,600	44,700	△ 8,100	△ 18.1
銀 行 等 引 受		27,572	33,010	△ 5,439	△ 16.5

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業等に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和4年度地方債計画（改正後）

（東日本大震災分）

復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項 目	令和4年度 計画額 (A)	令和3年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 般 会 計 債				
公 営 住 宅 建 設 事 業	8	7	1	14.3
災 害 復 旧 事 業	1	2	△ 1	△ 50.0
一 般 単 独 事 業	1	1	0	0.0
公 営 企 業 債				
水 道 事 業	5	1	4	400.0
国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(1)	(1)	(0)	(0.0)
総 計	15	11	4	36.4
内 訳				
普 通 会 計 分	9	8	1	12.5
公 営 企 業 会 計 等 分	6	3	3	100.0
資 金 区 分				
公 的 資 金				
財 政 融 資 資 金	12	8	4	50.0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	3	3	0	0.0
(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(1)	(1)	(0)	(0.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備 考）

国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

第5 地方債について 2 県内市町村の概要

地方債の状況

令和4年度の地方債に係る同意等及び届出の状況

① 団体数

同意団体 45団体 (市町村 35、一部事務組合 10)

許可団体 なし

届出団体 12団体 (市町村 12) ※届出団体は同意団体にも含まれている。

② 同意・許可・届出総額

(単位：百万円)

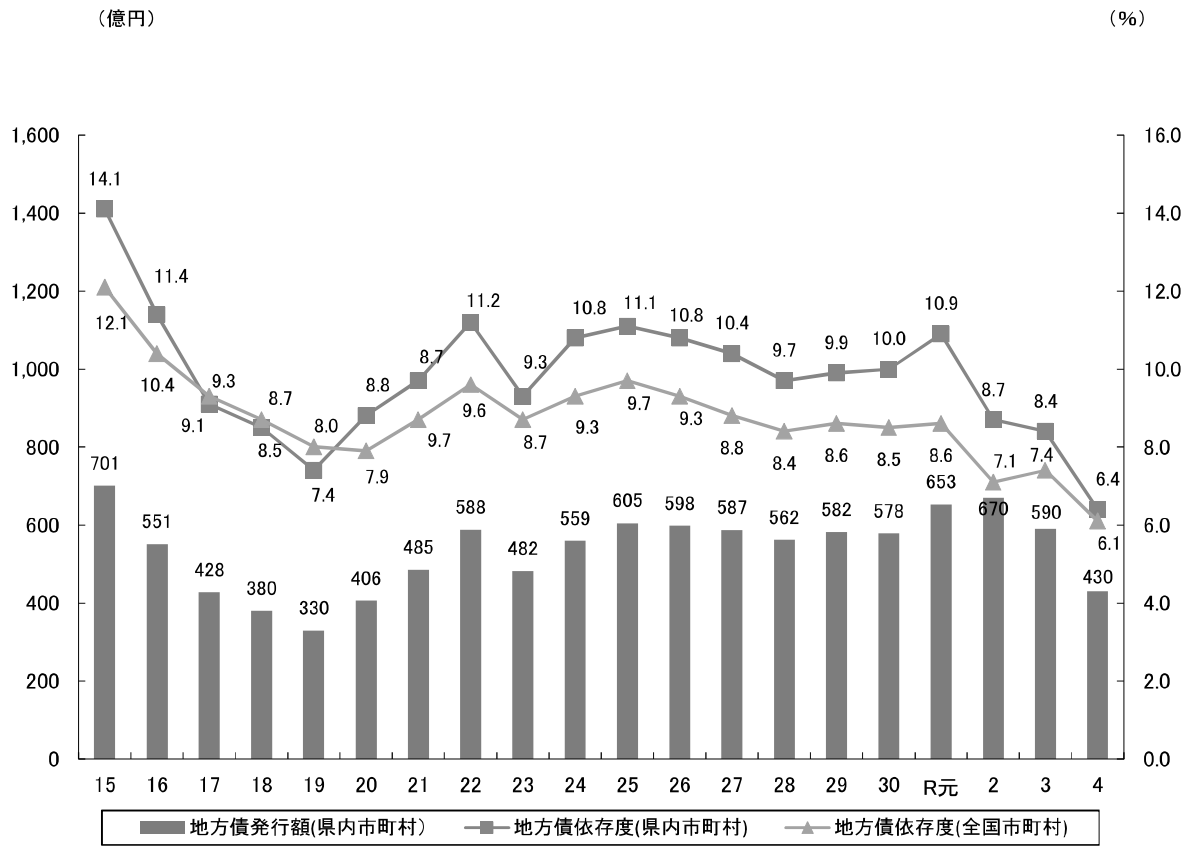
団体名	通常収支分							全国防災事業分	総額	同意・許可の別
	一般会計債	公営企業会計債	公営企業借換債	臨時財政対策債	退職手当債	国の予算等貸付金債	減収補てん債			
山形市	6,108.3	5,189.0	0.0	2,018.9	0.0	0.0	0.0	0.0	13,316.2	同意
米沢市	1,951.1	8,373.6	0.0	353.8	0.0	0.0	0.0	0.0	10,678.5	同意
鶴岡市	(※3) 5,419.5	(※3) 3,664.0	0.0	522.4	0.0	0.0	0.0	0.0	9,605.9	同意
酒田市	3,690.7	552.5	0.0	450.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4,693.7	同意
新庄市	880.2	290.8	0.0	160.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1,331.2	同意
寒河江市	(※3) 1,965.4	571.1	0.0	178.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,714.5	同意
上山市	(※3) 978.9	344.7	0.0	128.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,451.6	同意
村山市	1,306.2	179.6	0.0	94.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1,580.4	同意
長井市	(※3) 2,804.4	279.3	0.0	116.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3,200.2	同意
天童市	1,483.1	400.3	0.0	317.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2,200.6	同意
東根市	(※3) 1,419.8	512.5	0.0	274.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2,206.7	同意
尾花沢市	834.9	53.8	0.0	69.8	0.0	0.0	0.0	0.0	958.5	同意
南陽市	(※3) 1,136.5	568.1	0.0	125.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1,829.8	同意
山辺町	114.6	131.2	0.0	48.5	0.0	0.0	0.0	0.0	294.3	同意
中山町	171.0	136.1	0.0	40.6	0.0	0.0	0.0	0.0	347.7	同意
河北町	(※3) 424.9	256.5	0.0	66.0	0.0	0.0	0.0	0.0	747.4	同意
西川町	(※3) 630.6	74.9	0.0	33.1	0.0	0.0	0.0	0.0	738.6	同意
朝日町	484.0	19.2	0.0	29.6	0.0	0.0	0.0	0.0	532.8	同意
大江町	507.0	87.1	0.0	35.0	0.0	0.0	0.0	0.0	629.1	同意
大石田町	134.2	5.8	0.0	30.4	0.0	0.0	0.0	0.0	170.4	同意
金山町	288.9	81.8	0.0	24.6	0.0	0.0	0.0	0.0	395.3	同意
最上町	(※3) 576.9	(※3) 195.1	0.0	37.3	0.0	0.0	0.0	0.0	809.3	同意
舟形町	471.4	116.1	0.0	25.5	0.0	0.0	0.0	0.0	613.0	同意
真室川町	580.8	144.9	0.0	33.2	0.0	0.0	0.0	0.0	758.9	同意
大蔵村	393.1	69.7	0.0	19.4	0.0	0.0	0.0	0.0	482.2	同意
鮭川村	184.9	58.4	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	263.3	同意
戸沢村	211.1	31.4	0.0	23.0	0.0	0.0	0.0	0.0	265.5	同意
高畠町	(※3) 550.3	207.7	0.0	84.6	0.0	0.0	0.0	0.0	842.6	同意
川西町	1,897.2	106.3	0.0	63.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2,067.4	同意
小国町	798.8	123.1	0.0	41.7	0.0	0.0	0.0	0.0	963.6	同意
白鷹町	858.4	83.5	0.0	53.0	0.0	0.0	0.0	0.0	994.9	同意
飯豊町	(※3) 724.3	63.5	0.0	34.6	0.0	0.0	0.0	0.0	822.4	同意
三川町	(※3) 340.9	198.3	0.0	39.6	0.0	0.0	0.0	0.0	578.8	同意
庄内町	762.6	261.6	0.0	75.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1,099.8	同意
遊佐町	673.9	32.5	0.0	55.0	0.0	0.0	0.0	0.0	761.4	同意
市町村小計	41,758.8	23,464.0	0.0	5,723.6	0.0	0.0	0.0	0.0	70,946.4	
東根市外二市一町共立衛生処理組合	130.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	130.2	同意
酒田地区広域行政組合	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5	同意
山形広域環境事務組合	296.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	296.1	同意
北村山公立病院組合	0.0	370.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	370.9	同意
庄内広域行政組合	0.0	51.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.0	同意
最上広域市町村圏事務組合	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5	同意
置賜広域行政事務組合	168.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	168.1	同意
西村山広域行政事務組合	81.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	81.0	同意
西置賜行政組合	39.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.9	同意
尾花沢市大石田町環境衛生事業組合	0.0	185.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	185.1	同意
一部事務組合小計	729.3	607.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,336.3	
合計	42,488.1	24,071.0	0.0	(※2) 5,723.6	0.0	0.0	0.0	0.0	(※1) 72,282.7	
うち同意額	42,142.7	24,020.5	0.0	5,723.6	0.0	0.0	0.0	0.0	71,886.8	
うち許可額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
うち届出額	345.4	50.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	395.9	

※1 総額：同意額71,886,793千円、許可額0千円、届出額395,900千円、計72,282,693千円

※2 臨時財政対策債：5,723,593千円

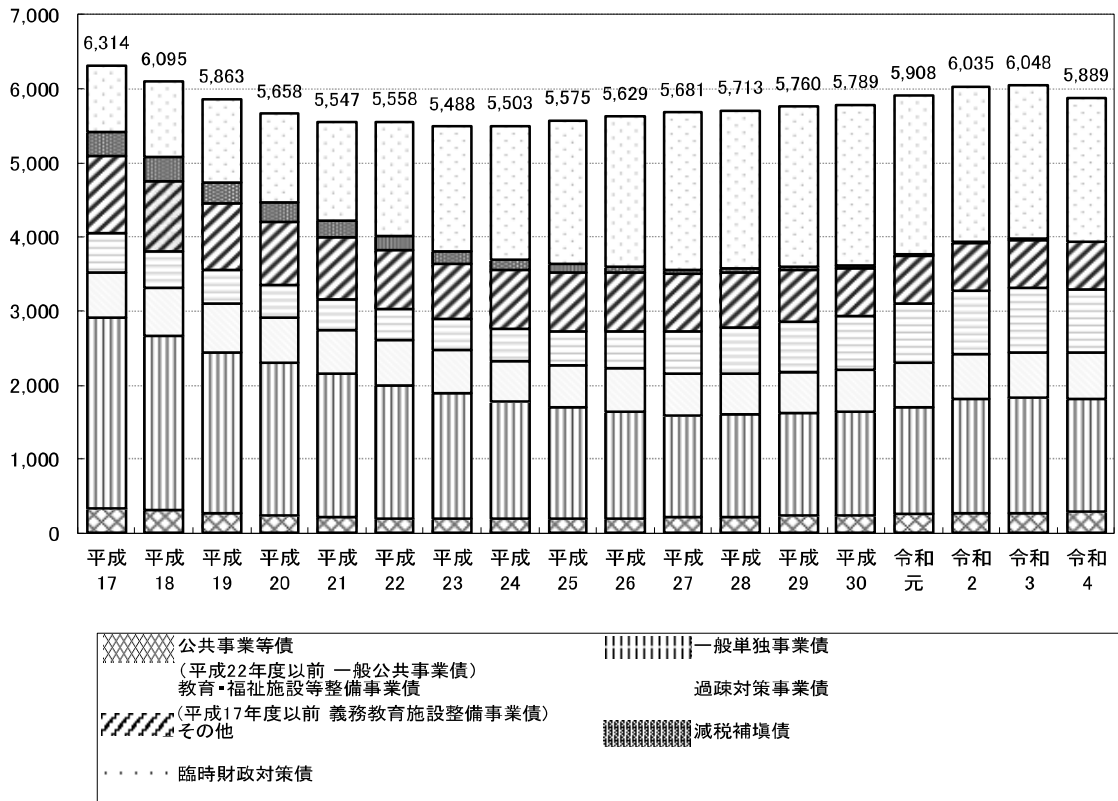
※3 届出分を含む。

【第17図】 地方債発行額及び地方債依存度



【第18図】 事業別地方債現在高の状況

(単位:億円)



事業別地方債現在高の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
公共事業等債 (平成22年度以前 一般公共事業債)	327	303	272	244	219	196	198	203	192
一般単独事業債	2,580	2,370	2,170	2,055	1,932	1,802	1,688	1,569	1,504
教育・福祉施設等整備事業債 (平成17年度以前 義務教育施設整備事業債)	615	641	652	615	588	614	586	558	563
過疎対策事業債	525	492	462	439	423	411	413	440	462
減税補填債	322	309	283	257	229	200	170	141	111
臨時財政対策債	896	1,022	1,119	1,196	1,328	1,539	1,682	1,812	1,935
その他	1,049	958	905	852	828	796	751	780	808
合計	6,314	6,095	5,863	5,658	5,547	5,558	5,488	5,503	5,575

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公共事業等債 (平成22年度以前 一般公共事業債)	201	210	224	233	243	251	267	275	290
一般単独事業債	1,433	1,372	1,372	1,385	1,393	1,445	1,536	1,555	1,520
教育・福祉施設等整備事業債 (平成17年度以前 義務教育施設整備事業債)	586	576	563	563	565	605	615	609	622
過疎対策事業債	495	564	623	682	731	808	858	871	865
減税補填債	82	70	58	46	34	26	19	13	9
臨時財政対策債	2,035	2,113	2,140	2,160	2,170	2,139	2,092	2,075	1,939
その他	797	776	733	691	653	634	648	650	644
合計	5,629	5,681	5,713	5,760	5,789	5,908	6,035	6,048	5,889